

教育

1. 人文学部

(別添資料)

人文学部 別添資料

目 次

別添資料 1 : 想定する関係者の期待 2	P. 1
別添資料 2 : 就職・進学実績 (平成 26 年度)	P. 2



企 第 457 号
平成28年 2月 15日

茨城大学長
三村 信男 殿

茨城県知事 橋本 昌



茨城大学人文学部改組について（要望）

日頃から本県行政の推進に多大なる御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本県では、昨年10月末に地方創生に向けて本県の将来人口を展望する「茨城県人口ビジョン」と、これを踏まえた今後5か年の目標や施策展開の基本方針、具体的な施策をまとめた「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。総合戦略においては、「人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持」及び「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」の二つの基本的な考え方に基づき、地域の活性化に向けた取組を強力に進めることとしております。

特に、若者が地域に残り活躍できる環境を実現するには、地域の「知」の拠点である大学との連携が重要であることから、総合戦略においても、県内大学等における就職支援による県内就労の奨励や、共同研究等による産業振興の推進、学生の地域志向を醸成するための講座の充実等について大学等との連携の強化を位置づけたところです。

このような中、貴学におかれましては、地域・社会からの要請を踏まえて大学改革に取り組み、その全体のミッションとして「地域再生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」を掲げられたことは、本県も賛同し支持するものです。

また、今般の人文学部の改組において、現代社会・法律経済・人間文化の3学科体制へ移行されることは、「グローバル化、国際競争の激化、少子高齢化、人口減少が激しい社会の変化の中で、新しい価値を生み出し、我が国社会の活力を維持・発展させる原動力となる高い能力をもった人材」や、「工業県、農業県としての高いポテンシャルの顕在化及び地域特有の課題解決に貢献できる人材」の育成を強化する取組であり、また、従来の「コース制」よりも幅広い分野の履修を可能とする「メジャー・サブメジャー制」を導入されることは、「幅広い視野を持つ地域経営力を備えた人材」の育成につながるものであり、本県の発展を支える人材を輩出する取組として大いに期待されるものです。

貴学人文学部の改組計画は、誠に時宜を得たものであり、本県ではさらに貴学との連携を深化発展させ、貴学の卒業生が本県の中核的な人材として活躍されることを期待し、人文学部の改組が一刻も早く実現されますことを強く要望いたします。



官公庁・学校等

法務省	鉾田市役所
公正取引委員会	常総市役所
東北財務局	茨城町役場
関東信越国税局	東海村役場
関東管区警察局	美浦村役場
陸上自衛隊幹部候補生学校	日立市消防署
水戸刑務所	青森市役所
東京都	東松島市役所
茨城県	郡山市役所
栃木県	宇都宮市役所
群馬県	小山市役所
神奈川県	渋川市役所
和歌山県	成田市役所
長崎県	川崎市役所
水戸市役所	相模原市役所
日立市役所	甲州市役所
常陸大宮市役所	安中市役所
小美玉市役所	那覇市役所
笠間市役所	鏡石町役場
桜川市役所	川内町役場
つくば市役所	群馬県消防署
つくばみらい市役所	茨城県（教員）
ひたちなか市役所	

民間・その他

ゆうちょ銀行	南国殖産
常陽銀行	太田物産
水戸信用金庫	茨城スバル自動車
茨城県信用組合	茨城トヨタ自動車
筑波銀行	茨城トヨペット
水戸証券	茨城ダイハツ
J Aバンク茨城県信連	ホンダカーズ茨城
青森銀行	ホンダ茨城南
銚子信用金庫	栃木トヨタ
農林中央金庫	カーテン・じゅうたん王国
東日本銀行	カスミ
みちのく銀行	カワチ薬品
横浜銀行	ケーズホールディングス
岩手銀行	しまむら
群馬銀行	ジャパネットたかた
山梨中央銀行	セイミヤ
足利銀行	セブンイレブンジャパン
中央労働金庫	ヨドバシカメラ
長野県信用組合	吉田石油
東日本銀行	大塚商会
東洋証券	長井理研
八十二銀行	東京インテリア家具
北陸銀行	良品計画
茨城セキスイハイム	和真

NECファシリティーズ	かんぼ生命
一条工務店	茨城県国民健康保険団体連合会
ウンノハウス	東京海上日動火災
戸田建設	日本コープ共済生活協同組合連合会
トヨタホーム北関東	住友生命
ノーブルホーム	第一生命
須藤本家	一誠商事
ジャパンミート	センチュリーホーム
伊藤製パン	住友不動産リフォーム
筑波乳業	アイワ不動産
エクスプラス	トヨタレンタリース茨城
丸善石油化学	アクティオ
アクセア	DLE
三恒	ソウルドアウト
トッキョ	茨城県住宅管理センター
芝浦シャリング	アクティブアンドカンパニー
アワタ	アサイン
トーアエイヨー	アビームコンサルティング
キャノン化成	ナチュラルガーデン
NOK	トラストネットワーク
八紘電子	クリーク・アンド・リバー社
ミズノ	セントケアホールディング
HALTON	人材開発
武井工業所	I S Tコンサルティング
トータルシステムデザイン	星野リゾート
日立ハイテックマンファクチャ&サービス	SUI INTERNATIONAL
再春館製薬所	プリンスホテル
エネサンス関東	メルパルク・簡保の宿
橋本産業	阪急交通社
エレックさくら	うかい鳥山
ミツウロコ	長寿荘
東日本放送	楽天野球団
トッパンシステムソリューションズ	ジャパンウェイブ
イマジカデジタルスケープ	近畿日本ツーリスト
茨城計算センター	エス・ティー・ワールド
JMAS	通機
ジャパンテクニカルソフトウェア	ダイナム
日宣メディックス	イーブレイン
トランスコスモス	臨海セミナー
日立情報制御ソリューションズ	幸福外語
極東テレビ	ベスト学院
クロス・マーケティング	サマディグループ
日立ソリューションズ・ビジネス	茨進
サントリースシステムテクノロジー	進研アド
サンリキュール	教員
NECソフト	I M Sグループ（板橋中央総合病院グループ）
エジソン	三気
鉄道情報システム	茨城県厚生農業協同組合連合会
東日本旅客鉄道	日本赤十字社茨城県支部
関東鉄道	公益財団法人茨城県総合検診協会
ジェーワークプライド	医療法人社団常仁会牛久愛和総合病院
ヒューテックノオリン	社会福祉法人とちぎ健康福祉協会

月島倉庫	社会福祉法人勇成会
日本ダイリーネット	社会福祉法人清和園セイワ美浜
郵船ロジスティクス	あいりレー
日新	社会福祉法人たまりメモリーホーム
東鉱商事	日本年金機構
NAIGAI	ロイヤルハウス石岡
日本アクセス	茨城中央農業協同組合
茨城いすゞ自動車	日本郵便
丸紅ブラックス	J A水戸常澄営農資料センター
兼松ペトロ	J A全農茨城県本部
クローバー	秋田ふるさと農業協同組合
小泉	茨城弘報
キョーリン	ビー・クス
丸文	青南商事
フカサワ	J T B 首都圏
友和	
主な進学先	
茨城大学大学院	筑波大学大学院
京都大学大学院	一橋大学法科大学院

（出典：茨城大学人文学部ホームページ）

教育

3. 教育学部

(別添資料)

教育学部 別添資料

目 次

別添資料 1 : 教育学部の 3 つのポリシー	P. 1
別添資料 2 : 茨城県から本学への要望 (H27. 10. 19 茨城県教育長名)	P. 4
別添資料 3 : 全学教職センターの組織と体制	P. 5
別添資料 4 : カリキュラム・ツリーの例 (数学選修)	P. 6
別添資料 5 : 教育学部アクティブ・ラーニング対応室	P. 7

Ⅶ 資 料

1. 茨城大学教育学部の理念、教育研究上の目的、人材養成上の目的、各種ポリシーについて

(1) 茨城大学教育学部・教育学研究科の理念

人と人、知と知をつなぎ、人類の文化を継承発展させる教育という営みを、地域に根ざしつつ、国際的な視野と豊かな知性にもとづき幅広く進展させ、幸福な未来の社会の実現に貢献する。

(2) 茨城大学教育学部の教育研究上の目的

教育上の目的

- ・幅広い知識と豊かな感性を備え、人間性の向上を目指し、教育上の諸課題を解決するために学び続ける、実践力ある教員を養成すること
- ・現代の多様な社会的課題を理解し、解決することに貢献できる、実践力ある幅広い分野の教育的人材を育成すること

研究上の目的

- ・教育文化に関わる人間・社会・自然の幅広い領域において学問知の発展に貢献すること
- ・現代の多様な教育的・社会的課題を理論的に解明し、解決に資する実践的な知見を得ること

(3) 茨城大学教育学部のアドミッション・ポリシー

教育学部では次のような人（学生）を求めています。

- ・人間・社会・自然についての知的探求心をもち、教員をはじめ広く教育に関わりのある仕事を志し、学びつづける意欲と豊かな感性をもった人
- ・人間形成と社会・文化・自然についての専門的な知識を習得し、論理的思考力と実践的力量と自己表現能力を高め、教育と人間の諸課題に積極的に取り組もうとする人
- ・人と人をつなぐ調和のとれた素養と教育的な専門性を備えた職業人として、子どもの成長と豊かな教育文化の創造的発展に寄与しようと努力する人

(4) 茨城大学教育学部の人材養成上の目的及びカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー

学校教育教員養成課程の「人材養成上の目的」

学校教育教員養成課程は次のような能力をもった教員を養成することを目的とする。

- ・子どもたちが生きる喜びを持てるように、発達段階や特性に応じてしっかりと児童・生徒に向き合い、十分にコミュニケーションし、指導・援助することができる。
- ・子どもたちが学ぶ意欲を持てるように、教科内容と指導法についての基礎的な知識・能力を持ち、個々の児童・生徒、学校の実情に合わせて充実した教科指導をすることができる。
- ・子どもたちを学校全体で育てていけるように、学校教育に関する理解とマネジメント能力をもち、教員同士で協力し、地域社会と連携して、組織的に教育活動を行うことができる。

↓

「カリキュラム・ポリシー」

学校教育教員養成課程では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- ①学校教育の意義と学校という組織の特徴・機能について教育実践上の意味を理解させ、他の教員および地域社会と協力して活動できる力を身に付けさせる。

- ②児童・生徒との関係・コミュニケーションに関する基礎知識と児童・生徒を援助するための具体的な対応策を理解させ、実践できる力を身に付けさせる。
- ③教科内容についての十分な基礎的理解を持たせると共に、自らその理解を深めていく力を身に付けさせる。
- ④教科内容の教材化、児童・生徒に合わせた教科指導の基礎的な方法を習得させ、実践の中でさらに展開できる力を身に付けさせる。
- ⑤現代社会の諸課題を教育という視点から理解し、その解決をめざす思考力と実践力を身に付けさせる。

↓

「ディプロマ・ポリシー」

学校教育教員養成課程では以下が認められる場合、卒業を認定し学位（学士）を授与する。

- ・学校において教育実践を行える知識・技能を身に付け、必要な判断力と協調性を有している。
- ・児童・生徒に対する教科指導に必要な基礎的な教科内容理解と指導力を有している。
- ・社会人として活動できる人間性と基本的なコミュニケーション能力を有している。

養護教諭養成課程の「人材養成上の目的」

養護教諭養成課程は次のような能力をもった教員を養成することを目的とする。

- ・児童・生徒の心身の健康に関する基礎的な知識をもち、その視点から児童・生徒の状況を的確に把握するとともに、共感をもって対応できる。
- ・児童・生徒の心身に關わる現代的課題を理解し、他の教員や保護者あるいは関係諸機関と連携して対応できる。

↓

「カリキュラム・ポリシー」

養護教諭養成課程では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- ・教員である養護教諭にとって必要な学校教育（教職）に関する基礎知識および技能を身に付けさせる。
- ・養護教諭に必要な養護学・基礎医学・臨床医学・看護学・衛生学および公衆衛生学・栄養学・健康相談活動などの専門的知識および技術、判断力を身に付けさせる。
- ・学校における養護教諭の役割を理解させ、「子どもの心と体の健康と守り育て、発達を支援する」ための実践能力、組織活動をマネジメントする力を身に付けさせる。
- ・援助が必要な児童・生徒に対して、担任や保護者・関係機関と連絡をとりながら、適切なケア・健康相談活動・教育への支援を行うことができる能力を身に付けさせる。

↓

「ディプロマ・ポリシー」

養護教諭養成課程では以下が認められる場合、卒業を認定し学位（学士）を授与する。

- ・教員としての基礎的資質および能力を有している。
- ・養護教諭としての専門的知識および技術を習得し、必要な判断力と指導力を有している。
- ・社会人として活動できる人間性と倫理観を備え、基本的なコミュニケーション能力とマネジメント力を有している。

情報文化課程の「人材養成上の目的」

情報文化課程（現）は次のような人材を育成することを目的とする。

- ・情報化が私たちの社会や生活・文化にもたらした変化を総合的・多角的に究明し、新たな情報文化を創造し、担っていくことができる。
- ・情報社会・情報文化に關わる複数の専門領域をコーディネートして、社会で活動することができる。

↓

「カリキュラム・ポリシー」

情報文化課程では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- ・情報文化の理念、基礎的なメディアリテラシーや情報倫理、基礎的な情報処理等、課程全体に共通する基本的知識・技術・技能を課程内の全学生に定着させるための科目群をおく。
- ・社会文化、生活デザイン、アート文化に関わる各コースの専門科目群は、他コースに所属する学生も履修可能として、複合的領域で活動するための視点を身につけさせる。
- ・「集団による活動」「具体的なテーマ設定」「成果の発表」という基本方針をもつプロジェクト科目を設定して、実践力を養成する。

↓

「ディプロマ・ポリシー」

情報文化課程では以下が認められる場合、卒業を認定し学位（学士）を授与する。

- ・情報化された社会において文化的活動が行える基礎的知識・技能を有している。
- ・情報社会・情報文化に関わる複合的領域で活動するための視点と実践力を有している。
- ・社会人として活動できる人間性と基本的なコミュニケーション能力を有している。

人間環境教育課程の「人材養成上の目的」

人間環境教育課程は次のような人材を育成することを目的とする。

- ・環境、スポーツ、健康、心理に関わる現代社会の課題を理解し、解決するための専門分野の基礎的な知識・技能を身に付けている。
- ・専門的な知識・技能を社会の中で活かすための「専門家と一般人をつなぐ働き」ができる。

↓

「カリキュラム・ポリシー」

人間環境教育課程では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- ・課程共通に、現代社会や人間について幅広く理解するための科目群と、知識・技能の伝達・普及についての理論や実践を学ぶ科目群において、社会中での知識・技能の活用力を育てる。
- ・環境、スポーツ、健康、心理に関わる各コースの専門科目群では、各分野の専門的な知識や技術を身につけるさせると共に、現代社会の課題へ対処する力を育てる。

↓

「ディプロマ・ポリシー」

人間環境教育課程では以下が認められる場合、卒業を認定し学位（学士）を授与する。

- ・環境、スポーツ、健康、心理に関わる専門分野の基礎的な知識・技能を有している。
- ・専門的な知識・技能を社会の中で活かすための社会理解と基礎的な実践力を有している。
- ・社会人として活動できる人間性と基本的なコミュニケーション能力を有している。

2. 教育実習

(1)教育実習とは

教育実習とは、大学在学中に一定期間継続的に幼稚園・小学校・中学校・高等学校、及び特別支援学校等での教育場面に触れ、教師や子どもが行う教育の実際を観察し、様々な教員としての職務に参加し、教材研究をして授業を実施する（あるいは指導計画を作成し授業以外の諸活動を行う）授業科目である。具体的な目的は以下の通り。

- ①大学での講義や、書物で学んだ教育理論の実際の教育場面への適用を試みること。
- ②教育活動の実際に触れ、その全般について体験的に理解を深め、教育の本質を体得すること。

平成27年10月19日

茨城大学長

三村 信男 殿

茨城県教育委員会

教育長 小野寺 俊



茨城大学新課程廃止に伴う学生定員の教員養成課程への移行に関する要望書

近年、グローバル化や情報化、少子高齢化など社会の急速な進展や知識基盤社会の到来に伴い、学校教育においては、ますます高度な専門性を有する人材が求められるようになってきております。学校現場における諸課題の高度化・複雑化により、教科や教職に関する高度な専門的知識、思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力、組織的な対応力等を備えた教員の養成が求められています。本県においても、大学との連携・協働のもと、今後さらに質の高い教育を児童生徒に保証していくために、教員の養成・採用・研修の一体的な改革を進めていく必要があると認識しております。

特に、本県では、小・中学校の両方の免許保有を推進してきたところであり、今後さらに充実させていくことにより、小中一貫教育等の新しい時代に対応した教育の実現につながるものと考えます。この点において、小・中学校両方の免許取得を卒業要件としている貴大学教育学部への更なる充実を求めていくものです。また、教育現場においても貴大学教育学部出身の教員に対する評価は高く、教育学部への大きな期待が寄せられています。

また、本県におきましては、公立学校教員が大量の定年退職を迎える時期に入り、今後十数年間は、相当数の教員を採用する必要が生じてまいります。しかし、近年、本県の小・中学校教員の採用者数の増加に伴い、教員採用試験の志願倍率が低下し、このまま志願倍率が低下すると、優秀な教員の確保が困難となることが危惧されます。

そこで、県内及び近隣の教員養成機関には、多くの学生に教員採用試験を受験していただけるようお願いしているところですが、とりわけ貴大学には大いに期待しています。本県では、平成27年度採用より、県内及び近隣の大学からの採用推薦枠を設けましたが、貴大学教育学部にも一定の枠を設けたところです。

貴大学では、平成29年度に新課程を廃止するという構想が出ているところですが、茨城県教育委員会としては、新課程の学生定員を教員養成課程に振り替えていただきたいと考えておりますとともに、本県における教員養成の一層の充実・発展のために、下記の点について、特段の御配慮をいただけてますようお願いいたします。

記

1 教員養成課程の定員の拡充
新課程の廃止に伴い、新課程の定員の相当数を教員養成課程に振り替えていただきたい。

2 教員養成の充実

(1) 小・中学校両方の免許取得の推進

本県では、児童生徒の発達段階及び小・中学校全体の教育課程を理解した上で指導を行うことが重要であることから、小・中学校間の人事交流を活発に行っている。

また、今後、義務教育学校の設置等、新しい時代に対応した教育が推進されており、小・中学校両方の免許を持つ教員の養成は喫緊の課題である。

こうしたことから、小・中学校両方の免許の取得を推進していただきたい。

(2) 小学校教員の確保について

① 理科・数学・英語の教員養成

本県では、「科学技術創造立県いばらき」の将来を担う人材を育成するため、理数教育の充実を図るとともに、国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、英語教育にも力を入れている。しかし、実際には、小学校に勤務する教員の中で、中学校数学、理科、英語の免許を有する教員が少ない状況にあるため、今後、これらの免許に係る教員養成を充実していただきたい。

② 特別支援教育に係る教員養成

本県では、特別支援学級への特別支援の免許を有する教員の配置を促進しているため、特別支援学校の免許を有する教員の養成を充実していただきたい。

(3) 中学校教員の確保について

本県では、技術・家庭といった技能教科の教員が不足しているため、これらの免許に係る教員養成を充実していただきたい。



全学教職センターの組織と体制

〈全学教職センター〉

- ◇ センター長 (兼任(教育学部))
- ◇ 副センター長 (専任教員から任命)
- ◇ 専任教員5 (特任教員含む)
- ◇ 兼務教員6 (各学部1, 教職大学院1)

【企画会議】

- ◇ センター長 (議長)
- ◇ 専任教員

- ・ 事業骨子の策定, 提案

【運営委員会】

- ◇ センター長 (委員長)
- ◇ 専任教員
- ◇ 兼務教員

- ・ 事業実施の検討

事務局

〈全学教職センター〉

- ・ 教職課程設計への助言・提案
教職カリキュラム (必修・選択必修単位, 標準履修年次, 教育実習着手要件など) の設定, 指導方法等の支援 … など
- ・ 「教職に関する科目」の編成及び運営, 授業実施
(『教育実習』の事前・事後指導を含む。)
- ・ 教員養成教育のマネージメント, 強化促進
- ・ よりよい教員養成体制とするための企画・立案
- ・ 介護等体験の運営・指導
- ・ 教職キャリア支援
- ・ 教職就業意識の啓発, 応談, 採用試験対策, 面接指導 … など
- ・ ホランテニア活動の支援
- ・ 各種講習会・研修会の実施
- ・ 教育情報の収集, 紀要等の作成・公表
- ・ 教員免許状更新講習の企画・実施
- ・ 教職関係の事務手続き取りまとめ
(課程認定申請, 教員免許状一括申請, 介護等体験 … など)

協働

協働

〈各学部〉

- ・ DPを通じた教員養成理念, 目標とする教員像に基づく教職課程設計及び修学指導
- ・ 「教科に関する科目」の開講
- ・ 教育実習及び介護等体験に係る個別指導
- ・ 『教職実践演習』のための履修カルテに基づく面談・指導
- ・ 教職関係の事務手続き
(教育実習校との調整, 課程認定書類作成, 教員免許状一括申請受付, 介護等体験受付 … など)

P. 5

全学教職センターの 主な業務

- 教員養成教育の運営及び実施
- 全学における教育実習・介護等体験の運営及び指導
- 全学における教職キャリア支援
- 地域教育との連携
- 教育実践・教員養成に関する諸情報の収集・発信

〈各学部〉

(研究科, 教職大学院,
特別専攻科を含む。)

- ・ 教務委員会
- ・ 教育実習委員会
- ・ 事務部

〈全学教育機構〉

教員免許法施行規則66条の6 (日本国憲法, 体育, 外国語コミュニケーション, 情報機器の操作) に係る授業の開講, カリキュラムの調整

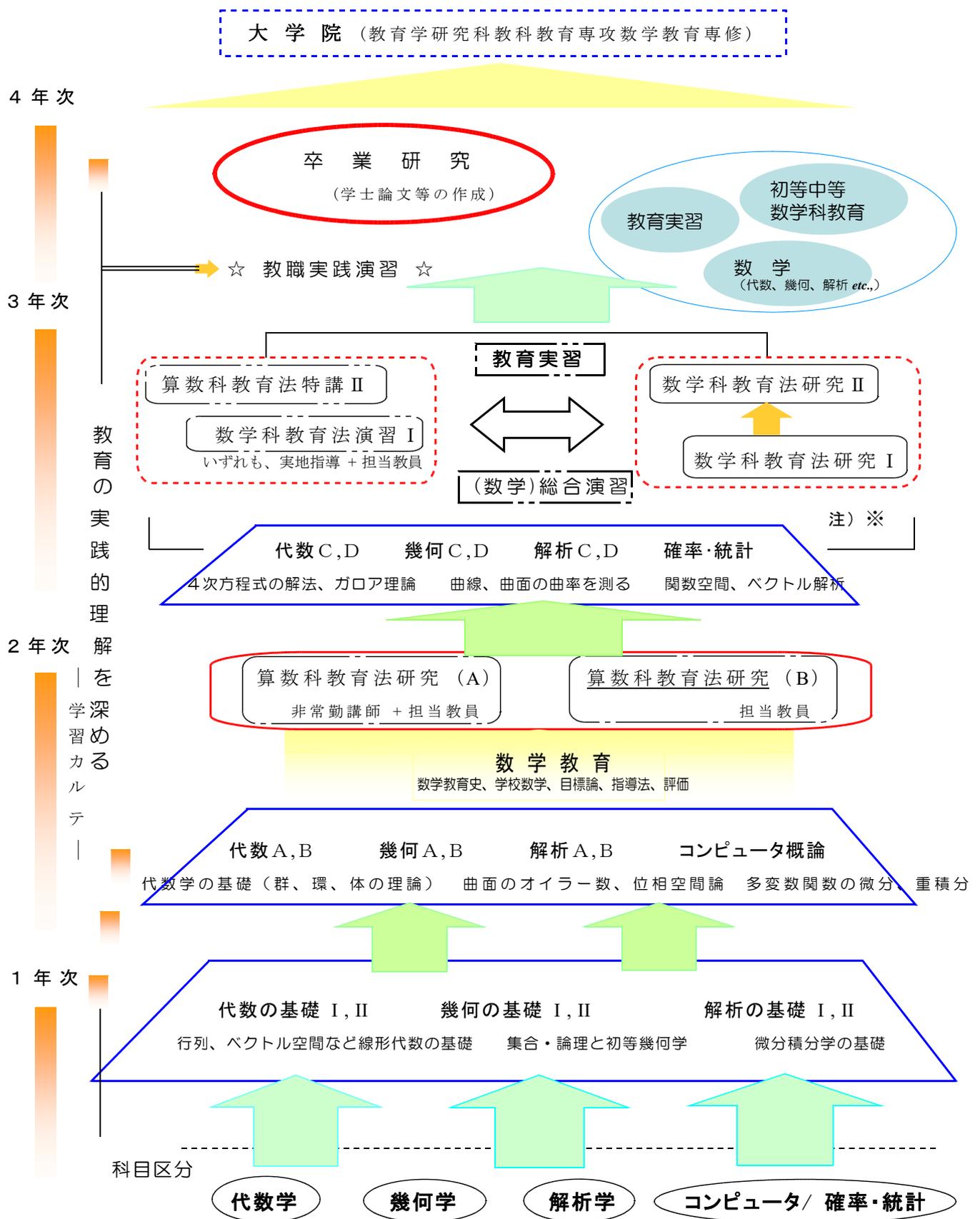
〈教職大学院〉

高度教員養成への展開・接続

〈高大連携担当部署〉

スクールボランティアの調整

連携



注) ※ これまでの「総合演習」は、平成22年度から「教育実践演習」として新入生に実施されることになる。

【A222 室について】

受講生収容人数：29名

タブレットPC 台数：iPad mini3 10台 (すべてにカバーケースがついており、タッチペンも台数分用意してあります)

○特徴

- ・教室の四方の壁にホワイトボード兼スクリーンを設置してあるので、各グループのプロジェクトで映し出した画面に直接ホワイトボード用マーカーで書き込むことができる。
- ・キャスター付きのテーブルと椅子が設置されているため、グループワーク時にテーブルのレイアウト変更が容易にできる。
- ・プロジェクタ「pr①」～「pr④」は、それぞれ壁から出ている「VGA ケーブル、HDMI ケーブルおよびオーディオケーブル (図1内に点線で示す)」を使用して「pc①」～「pc④」に接続する。

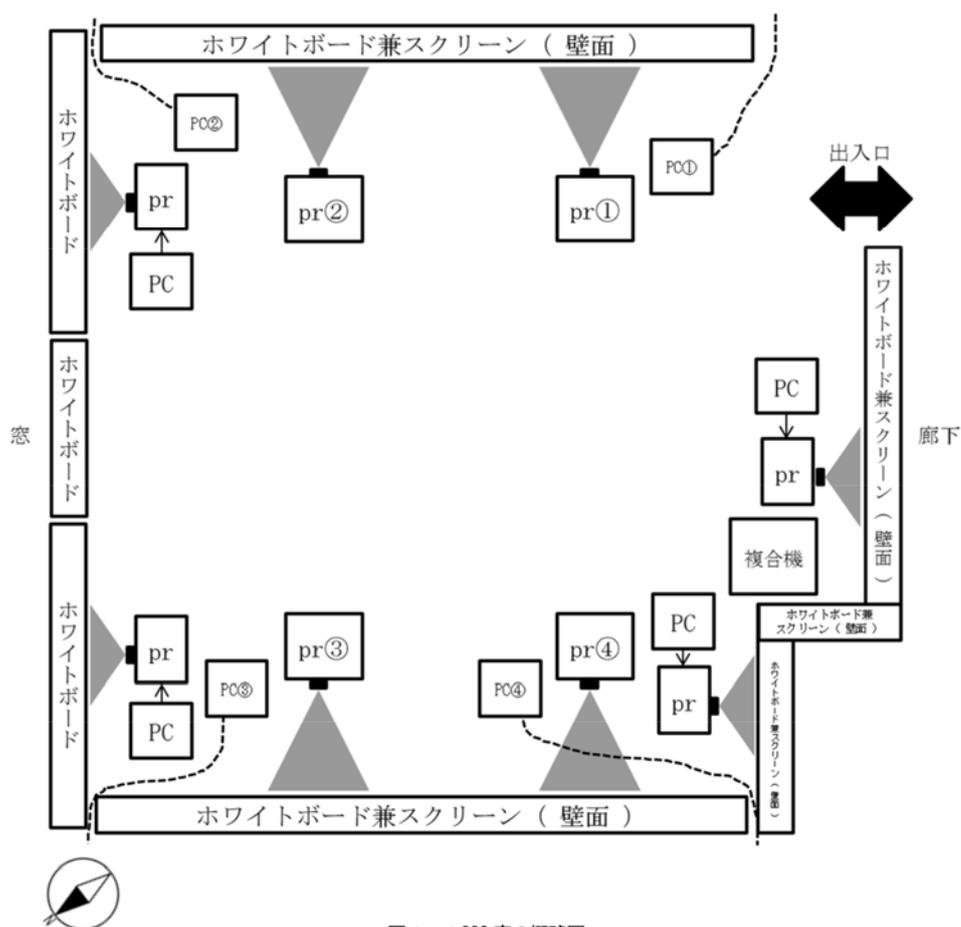


図1 A222室の概略図

【B202 室について】

受講生収容人数：44 名

タブレットPC 台数：iPad mini4 50 台（すべてにカバーケースがついており、タッチペンも台数分用意してあります）

○特徴

- ・教員用テーブルにある教員用PCの画面をプロジェクタ「pr」に出力することができる。一度に3台までの教員用PCを接続できる。
- ・教員用テーブルにある「switcher（切替器）」で、出力するPCを切り替えることができる。
- ・教員用テーブルにある「switcher」への入力方法は、「VGA 3箇所」、「controller（天井カメラコントローラ）1箇所」および「VHS/DVD 1箇所」の5つである。
- ・天井カメラによって学生の成果物（ノートや作品など）をプロジェクタに映し出すことができる。その操作は、教員が「controller」で行う。
- ・グループワーク時には、各テーブルに設置されたプロジェクタに学生のPCを接続（HDMIにも対応可）できる。

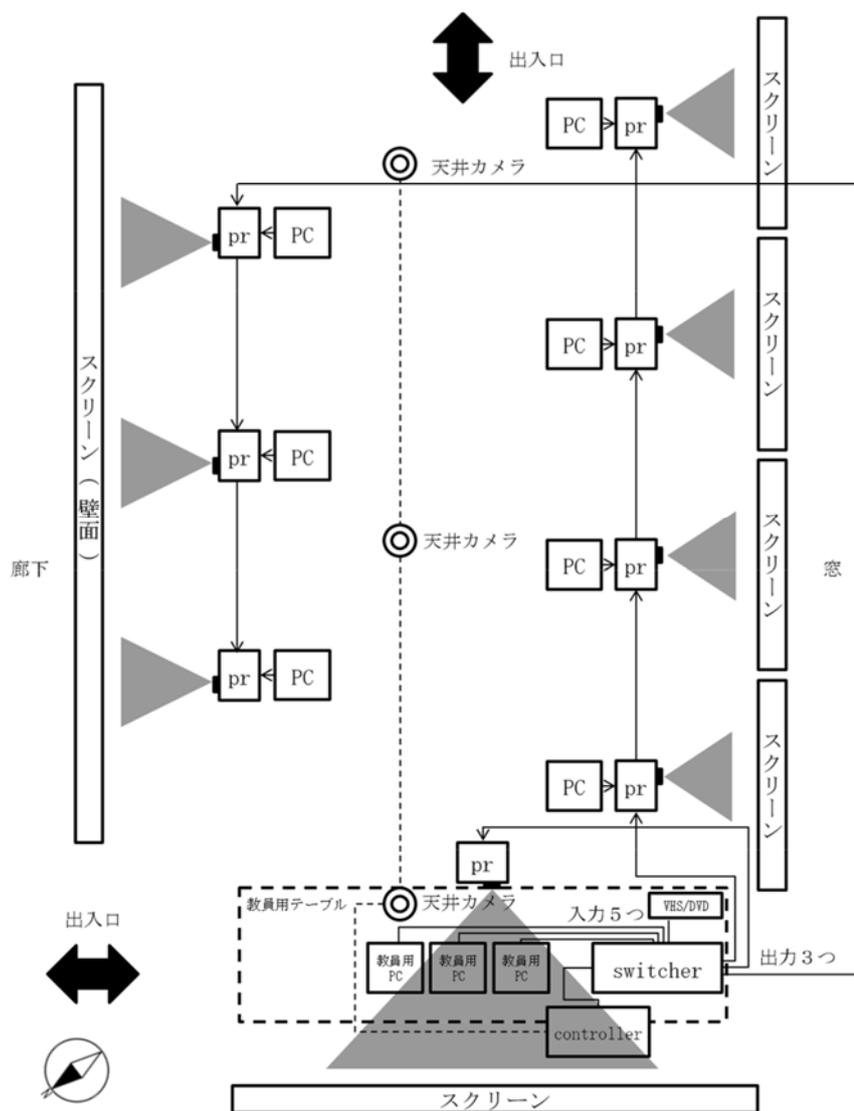


図2 B202 室の概略図

教育

4. 教育学研究科

(別添資料)

教育学研究科 別添資料

目 次

別添資料 1 : パンフレット

P. 1

【「実習」を主軸としたカリキュラム】

＜学部における教育実習との違い＞

○学部の実習→教員免許取得のための実習。大学で学んだことを実習の現場に出して試してみることによって、知識を定着させることが目指されます。
 ○教職大学院の実習→実践力獲得のための実習。大学院で学んだことを実習で応用するという発想ではなく、自分なりの問題を現場で発見して、その課題解決に役立ちそうな方法や技術を実習で学ぶという発想になります。

＜連携協力校の課題と院生の課題のマッチング＞

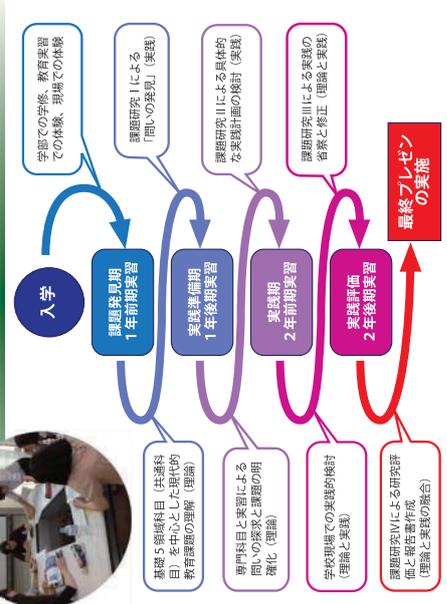
それぞれの学校は、自分たちの学校の抱えている課題を特定し、その解決に取り組んでいます。そのため、学校の抱えている課題と院生の抱えたい課題がマッチしていることが望ましいのです。そのマッチングを事前に行うたうえでの実習がスタートします。



＜指導教員の実習への参加、学校への連携協力＞

連携協力校の抱えている課題と院生の課題がマッチしたうえで実習がスタートし、さらに、その課題解決のプロセスに本学教員も積極的に参加します。つまり、学校・院生・大学教員の三者で課題解決を目指すことになります。こうして、院生の取り組みが連携協力校にも役に立つことになり、院生が一人での研究を進めるのではなく、三者連携のもとで研究が進められます。

【理論と実践の往還】



茨城大学 教職大学院学生募集

■募集人数 教育実践高度化専攻 / 学部新卒者等6名・現職教員9名

コース	学部新卒者等	現職教員	合計
学校運営	なし	7名	7名
教育方法開発	3名	1名	4名
児童生徒支援	3名	1名	4名
	6名	9名	15名

■選抜方法

受験者の区分	検定科目
学部新卒者等 免許状または中学校教諭一種免許状を有する者(学校運営コース) 4年制大学を卒業もしくは3月末までに卒業見込みで小学校教諭一種免許状または中学校教諭一種免許状を有する者が望ましい	論述試験 口述試験
現職教員 教員経験10年以上を有すること(学校運営コース) 教員経験10年程度以上を有することが望ましい (教育方法開発コース、児童生徒支援コース)	口述試験

※選抜方法等、詳細につきましては下記にお問い合わせください。

ただし、文部科学省における審査の結果、予定している開設時期及び募集人員等は変更となる可能性があります。



- アクセス
JR水戸駅(北口)ハスターミナル7番乗り場から茨城交通バス「茨大(栄町経由)」に乗り、「茨大前」で下車。
※乗車時間は約30分です。
または、JR赤塚駅(北口)ハスターミナルから茨城交通バス「茨大前(睡町経由)」に乗り、「茨大正門前」で下車。

- ウェブサイト
大学院教育学研究科ホームページ <http://www.edu.ibaraki.ac.jp/master/>
茨城大学ホームページ <http://www.ibaraki.ac.jp/>
教育学部ホームページ <http://www.edu.ibaraki.ac.jp/>
- お問い合わせ先
〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1
国立大学法人 茨城大学教育学部
教育学部第二係 電話 029-228-8204、8208



茨城大学大学院
教育研究大学院
教職大学院

開 設 予 定
「設置申請中」

教育実践高度化専攻
(仮称)

平成28年度 / 2016年度
茨城大学大学院教職大学院案内

次世代の教育を担う教員をめざして



茨城大学に教職大学院が設置される予定です。

平成28年度より、高度な専門職業人としての教員養成を目指し「教育実践高度化専攻（教職大学院）（学生定員：15名、3コース）」を設置する予定です。

学校教育専攻（学生定員5名）
教育実践高度化専攻（教職大学院）（学生定員15名）
平成28年度募集停止

<学位> 「教職修士（専門職）」
<修了条件> 2年以上在学、修得単位数 46 単位
<取得できる教員免許状> 幼稚園教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状（各教科）、高等学校教諭専修免許状（各教科）、看護教諭専修免許状
※取得できる教員免許状についてはたまたま今年度科学者に申請中、審査を経て決定となります。

<入学料> 282,000円
<授業料> 535,800円（年額）

学校運営コース 現職教員のみ対象：7名

学校のマネジメント能力を備えたスクーラーリーダーの養成

今日、学校では、様々な問題を抱えるなかで、適切な迅速に対応し、判断し、行動に移すことがますますマネジメント力が求められています。教育改革や政策動向にも通じながら、教職員をチームとしてまとめ上げ、これからの学校づくりをリードすることが求められるスクーラーリーダーを養成します。

【研究テーマ】（例）
「開かれた学校」を促進する学校マネジメント実践
トータルな危機管理を強化する学校マネジメント実践



教育方法開発コース 現職教員：1名、学部新卒者等：3名

授業実践を省察し、授業改善を図るとともに、学校での授業研究をリードする力の養成

幅広い視野から育成するべき学力像、求められる授業像をとらえ、児童生徒の実態に即した授業の構想、展開のできる教員を養成を目指します。今日の課題に対応した授業づくりや指導方法を学ぶとともに、授業研究を通して実践を省察し、授業改善につなげる方法を修得します。

【研究テーマ】（例）
学び合い型低づくりに基盤とした授業の構想と実践
教師の省察的実践力の育成を中心とした校内授業研究の改善



児童生徒支援コース 現職教員：1名、学部新卒者等：3名

生徒指導上の問題に対し、協働して問題解決を図れるリーダー的資質の養成

特別なニーズのある児童生徒（発達障害や学習障害）を集団の中で育てる仕組みづくりのできる教員の養成を目指します。適切な指導実践でカワウソウを積極的に学びながら、指導計画の立て方を学びます。

【研究テーマ】（例）
学習障害に生かすソーシャリスクリプトトレーニング
学習不適応の原因へのカワウソウの対応



【全授業と時間割例】

教職大学院前期

月	共通および履修研究		学校専攻		教育方法開発		児童生徒支援		融合（方法・児童生徒）	
	水	木	水	木	水	木	水	木	水	木
1	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
2	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
3	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
4	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
5	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									

教職大学院後学期

月	共通および履修研究		学校専攻		教育方法開発		児童生徒支援		融合（方法・児童生徒）	
	水	木	水	木	水	木	水	木	水	木
1	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
2	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
3	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
4	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									
5	共通 教育実践高度化専攻 教育実践									

【2年間のモデルカリキュラムの一例】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 年次	共通科目 (14単位)・課題研究 (1単位)											
	専門科目 (4単位)											
	課題研究 (120時間以上、3単位) ※科目：選修、進級単位取得、進級指導教員 (指導教員)											
2 年次	課題研究 (1単位)											
	実習 (120時間以上、3単位) ※科目：選修、実践指導者、進級指導教員											

大学院進学者への特例措置

茨城県では公立小学校教員採用試験で、合格者が大学院進学・在学者である場合、大学院修了時まで採用の猶予を特別に認めています。従来は、採用試験に合格すれば進学を断念したり退学を余儀なくされてきました。しかし、この特例措置により教職大学院での研究を継続、修了した後、学んだことを教員として活かしていくことができます。



教職大学院の授業の特徴

1. 融合科目の設定
教育方法開発コースと児童生徒支援コースの学生・教員が1つの教育や事例を、教育学的視点および理解学的視点からとらえ、それぞれの物の見方、解決策までの思考の仕方を学びます。これによって、多角的な教育現場を捉え、複数の解決策を想定できる教員を養成します。
2. 校内研修の企画実践力のある教員
学校の課題を自ら解決する手段として校内研修を企画し活用できる教員を育てます。そのために「校内研修の企画・立案と実践」の科目を設定し、校内研修を通して他の教員とともに課題解決の糸口をさぐられるリーダーを養成します。



教育

5. 理学部

(別添資料)

理学部 別添資料

目 次

別添資料 1 : 理学部履修要項 (平成 27 年度入学者用)	P. 1
別添資料 2 : コース教育プログラム (一部抜粋)	P. 4

平成 27 年度
理学部履修要項

茨城大学理学部理学科

学生番号	
氏 名	

第IV章 履修案内（平成27年度入学者）

I. 卒業要件

卒業するためには、教養科目38単位、所属するコースにおいて定められた専門科目80単位と自由履修6単位の総計124単位を修得しなければなりません。

なお、自由履修6単位（124単位－（38＋80）単位）については、教養科目、専門科目（他学部の科目でも可）のいずれから選択してもかまいません。教養科目の履修方法については「教養科目履修案内」を参照してください。

《卒業に必要な単位数》

科目区分 コース	共通基礎科目				主題別科目						教養科目 選択履修 *2	合計	自由 履修	総計	
	外国語 科目	健康・ スポーツ 科目	情報 関連 科目	小計	分野別教養科目		分野別 基礎科 目	総合 科目 *5	主題別 ゼミ ナール	小計					
					人文	社会									自然
教養科目															
数学・情報数理コース															
物理学コース															
化学コース															
生物科学コース															
地球環境科学コース															
学際理学コース															
	6	2	2	10	4	4	8	4	2	22	6	38			
専門科目															
科目区分 コース	自教育プログラム									専門科目 選択履修 *2 (「その他理学部専門 科目」*3を含む)	合計	6 *1	124 *1		
	基礎科目			標準科目			発展科目								
数学・情報数理コース	13			20			28			19	80 *1				
物理学コース	13			26			20			21					
化学コース	14			29			33			4					
生物科学コース	10			46						24					
地球環境科学コース	15			20			36 *1			9 *1					
学際理学コース	13						*4								

*1 ただし、地球科学技術者養成プログラムは発展科目52単位以上、専門科目合計87単位以上、総計125単位以上（専門科目選択履修、自由履修については要件設定なし）

*2 「教養科目選択履修」は、必要単位を超えて履修した共通基礎科目、主題別科目（分野別基礎科目【人文】及び【社会】、総合科目「茨城学」、主題別ゼミナールを除く）で、「専門科目選択履修」は、必要単位を超えて履修した自教育プログラム科目またはその他理学部専門科目で、それぞれ充てられます。

*3 自分が配属された教育プログラム以外の専門科目を履修した場合、「その他理学部専門科目」として取り扱い、専門科目選択履修の単位となります。

*4 学際理学コースは、教育プログラムごとに必要な単位数が異なりますので、「II. コース別教育プログラム」を参照してください。

*5 「総合科目」は、「地域志向系科目」のうち授業題目「茨城学」2単位が必修です。残りは「茨城学」以外から2単位以上を履修してください。

所属するコースにより、科目区分ごとに必修単位数が定められていますので、「II. コース別教育プログラム」を参照してください。

卒業要件の124単位のなかに、「教職に関する科目」、「就職関連科目(一部)」を含めることはできません。

外国語科目（6単位が必修です）

- ① 総合英語4単位が必修です。ただし、英語を母国語とする外国人留学生は、英語を除く外国語から1カ国語4単位が必修です。
- ② 上記総合英語については、「レベル3」修了以上に到達していることが卒業要件となります。
- ③ ①を除く外国語科目の必要単位数の残り2単位については、既修、未修いずれの外国語からでも履修することが可能です。ただし、外国人留学生は、母国語を除きます。
- ④ 外国人留学生で日本語を選択する場合は、履修にあたり、学年初めに日本語のプレイスメントテスト（レベル判定テスト）を受けることとなります。その結果、一定の基準に満たない学生は、さらに「学術日本語基礎」を履修しなければなりません。「学術日本語基礎」は、外国語科目の必要単位数へは算入されません。

教養科目分野別基礎科目（自然）について

理学部学生が履修することのできる分野別基礎科目（自然）は以下の科目です。

基礎微積分 I 微積分 I 基礎物理学 I 物理学 I
 基礎化学 I 基礎生物学 I 生物学通論 I 基礎地球惑星科学 I

これらの科目は、理学部専門基礎科目とあわせ、幅広く理学の基礎知識を身につけるために用意されています。高等学校での数学および理科の履修内容と、理学各分野における標準的専門科目を支障なく履修するために必要な内容との差を埋めることも目的としています。「基礎○○○」と「○○○」がある場合、「基礎○○○」が未修者、「○○○」は既修者に対応した科目です。化学と地球惑星科学には、このような区別はありません。

これらから4科目（8単位）以上を履修する必要がありますが、コースごとに、科目選択に制限（下表）があります。

コース 科目名	数学・情報数理コース	物理学コース	化学コース	生物科学コース	地球環境科学コース	学際理学コース
数学【基礎微積分 I】	履修不可	履修不可	いずれか1科目 選択必修	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択必修	いずれか1科目 選択
数学【微積分 I】	必修	必修				
物理学【基礎物理学 I】	いずれか1科目 選択	履修不可	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択
物理学【物理学 I】		必修				
化学【基礎化学 I】 ※1	選択	選択	必修	選択	選択	選択
生物学【基礎生物学 I】	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択	いずれか1科目 選択
生物学【生物学通論 I】						
地球科学 【基礎地球惑星科学 I】 ※2	選択	選択	選択	選択	必修	選択

※1 化学【基礎化学 I】は2クラスありますが、同一内容です。人数調整のため、掲示、ガイダンス等で指定されたクラスを受講してください。受講人数に著しい偏りが生じた場合、人数調整することがあります。

※2 地球科学【基礎地球惑星科学 I】は2クラスあります。人数調整のため、掲示、ガイダンス等で指定されたクラスを受講してください。受講人数に著しい偏りが生じた場合、人数調整することがあります。

II コース別教育プログラム

【1. 数学・情報数理コース】

〈平成27年度入学者〉

コースの概要（教育目標）

数学・情報数理コースでは、数学を基礎として論理的思考力を養うとともに、著しい発展を遂げている情報科学についての手法も修得し、見かけの複雑さに惑わされない真の分析能力・問題解決能力を持った人材を育成します。そのために、1, 2年次では、数学とコンピュータの基礎をじっくり学びます。どちらも積み上げ型の学習が必要です。総花的な知識の集合ではなく、総合的運用ができるように、講義を聴くだけでなく、演習で問題を解いておくことが大切です。

3年次から「数学プログラム」と「情報数理プログラム」に分かれ、4年次の卒業研究を目指します。「数学プログラム」では、より高度な数学を学び、数学の論理体系について把握することを目標とします。「情報数理プログラム」では、情報科学・コンピュータ科学・データ科学の手法を用いて、数理科学的問題の解決に至るまでの考え方を実践的に学ぶことを目指します。この2つのプログラムは標準科目まで同一であり、発展科目だけが異なります。もちろん、自分のプログラムを選んだ後でも、他方のプログラムの科目を履修できます。

専門科目における卒業要件

卒業するには、専門科目80単位以上を修得する必要があります。

専門科目は、「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」としてそれぞれ必要単位を修得する必要があります。

卒業研究履修条件

卒業研究着手のためには、卒業に必要な124単位のうち90単位を修得していなければなりません。

数学・情報数理コース専門科目履修案内

基礎科目・標準科目の履修条件はプログラム共通ですが、発展科目の履修条件はプログラムごとに設定されています。

(1) 基礎科目

必修科目8単位（行列代数、微積分Ⅱ、情報基礎、統計入門）を含み、13単位以上を修得する必要があります。

(2) 標準科目

必修科目4単位（集合入門、線型代数）を含み、20単位以上修得する必要があります。

(3) 発展科目

○数学プログラム

必修科目12単位（数学考究、卒業研究）を含み、28単位以上修得する必要があります。

数学考究の履修には、原則として「微積分Ⅰ」、「行列代数」、「微積分Ⅱ」、「集合入門」、「線型代数」を修得していなければなりません。

○情報数理プログラム

必修科目12単位（情報数理考究、卒業研究）を含み、28単位以上修得する必要があります。

情報数理考究の履修には、原則として「微積分Ⅰ」、「行列代数」、「微積分Ⅱ」、「集合入門」、「線型代数」を修得していなければなりません。

[数学プログラム・情報数理プログラム共通]

科目区分	授業科目名	標準履修年次及び単位数								履修上の注意等	必要単位数		
		1年次		2年次		3年次		4年次					
		前	後	前	後	前	後	前	後				
基礎科目	必修	行列代数	2									8	
		微積分Ⅱ		2									
		情報基礎		2									
		統計入門			2								
	選択	基礎化学実験Ⅰ	[1]	[1]							集中	5	
		物理学Ⅱ		2							いずれか1科目のみ履修可		
		基礎物理学Ⅱ		2									
		基礎化学Ⅱ		2									
		生物学通論Ⅱ		2							いずれか1科目のみ履修可		
		基礎生物学Ⅱ		2									
		基礎地球惑星科学Ⅱ		2									
		科学と倫理				2					集中		
		一般物理実験				1							
		一般化学実験				1							
一般生物実験				1									
一般地学実験				1									
標準科目	必修	集合入門	2								4		
		線型代数		2									
	選択	数学基礎演習Ⅰ	2										16
		数学基礎演習Ⅱ		2									
		離散数学			2								
		離散数学演習			2								
		ベクトル解析			2								
		ベクトル解析演習			2								
		プログラミング入門			2								
		プログラミング演習			2								
		複素級数				2							
		複素級数演習				2							
		複素解析					2						
		複素解析演習					2						
		応用解析					2						
		応用解析演習					2						

[数学プログラム]

科目区分	授業科目名	標準履修年次及び単位数								履修上の注意等	必要単位数		
		1年次		2年次		3年次		4年次					
		前	後	前	後	前	後	前	後				
発展科目	選択	実数論		2								16	28
		群論			2								
		群論演習			2								
		位相空間			2								
		位相空間演習			2								
		測度と確率				2							
		代数学A				2							
		幾何学A				2							
		関数解析					2						
		代数学B					2						
		幾何学B					2						
		数理解析特論Ⅰ				(2)		(2)					
		数理解析特論Ⅱ					(2)		(2)				
		数理解析特論Ⅲ					(2)		(2)				
		数理解析特論Ⅳ						(2)	(2)				
		応用数理解析Ⅰ						(2)	(2)				
		応用数理解析Ⅱ						(2)	(2)				
		外書講読Ⅰ							1				
		外書講読Ⅱ								1			
		数理解析特論Ⅲ							1		休講, 集中		
		数理解析特論Ⅳ							1		休講, 集中		
		数理解析特論Ⅲ							1		休講, 集中		
		数理解析特論Ⅳ							1		休講, 集中		
		応用数理解析Ⅲ							1		休講, 集中		
		応用数理解析Ⅳ							1		休講, 集中		
	インターンシップ実習					2				通年, 集中			
必修	数学考究						4				12		
	卒業研究							8	通年				

単位数を()で囲ったものは隔年開講を, []で囲ったものは前後期どちらでも開講していることを示します。

「集中」とは、「集中講義」の意味です。詳細なスケジュールは別途掲示します。

[情報数理解析プログラム]

科目区分	授業科目名	標準履修年次及び単位数								備考	必要単位数		
		1年次		2年次		3年次		4年次					
		前	後	前	後	前	後	前	後				
発展科目	選択	情報社会と倫理		2							集中	16	28
		情報と職業			2						集中		
		情報システム入門			2								
		情報システム演習			2								
		アルゴリズム論				2							
		アルゴリズム演習				2							
		シミュレーション入門					2						
		シミュレーション演習					2						
		データ解析概論				2							
		データ解析演習				2							
		ネットワーク概論						2					
		ネットワーク演習						2					
		情報解析入門					2						
		情報解析演習					2						
		情報数理解析Ⅰ					(2)		(2)				
		情報数理解析Ⅱ					(2)		(2)				
		外書講読Ⅰ							1				
		外書講読Ⅱ								1			
		情報数理解析Ⅲ							1		休講, 集中		
		情報数理解析Ⅳ							1		休講, 集中		
	インターンシップ実習					2				通年, 集中			
必修	情報数理解析考究						4				12		
	卒業研究							8	通年				

単位数を()で囲ったものは隔年開講を, []で囲ったものは前後期どちらでも開講していることを示します。

「集中」とは、「集中講義」の意味です。詳細なスケジュールは別途掲示します。

教育

6. 工学部

(別添資料)

工学部 別添資料

目 次

別添資料 1 : 工学部学科教育点検報告書の書式	P. 1
別添資料 2 : 教育改善委員会における学科教育点検報告の点検表	P. 5
別添資料 3 : カリキュラム・マッピングの例	P. 6
別添資料 4 : 学習・教育目標とカリキュラム体系や授業科目の流れ (例 : 知能システム工学科 A コース)	P. 8

4. 2 点検した科目

線形代数Ⅰ，線形代数Ⅱ，応用数学，…（前期に開講した専門科目の総数〇〇科目中の××パーセント）

↑会議当日に点検を行った科目名を全て明記すること。また開講された専門科目の総数を記し，点検した科目が全体の何パーセントにあたるか記載する。

4. 3 具体的な点検方法

- ・ 各科目について，担当教員が授業のあらましをシラバスに基づいて紹介し，その後学生アンケートでの指摘点を中心に授業方法の優れている点，改善すべき点について〇〇分程度自己評価を行った。
- ・ 線形代数と応用数学については，今年度は新しい授業法を試みたことから，独自アンケートに基づく解析を行った。（資料〇〇参照のこと）
- ・ 〇〇実験では，処理中に問題に遭遇した学生を支援するために，〇名のTAを××のように活用している。
- ・ 〇〇工学の授業では，レポートの採点にTAを活用している。その結果，従来よりも多くの回数のレポート実施と，レポートへの詳細なコメント付記が可能となり，学生の理解度が向上した。

↑点検評価の方法について具体的に説明すること。特徴的な点検評価を行った場合には，必要に応じて添付資料を参照しつつ，その方法を詳しく述べること。点検評価の際には，以下の点に注意する。

- ・ 学科の教育目標におけるその科目の位置づけを必ず確認する。
- ・ 授業アンケートなどの意見を重視することで，担当教員だけによる自己満足的な評価にならないように注意する。
- ・ TAを利用している授業の場合には，TA利用の実際やその効果について具体的に記載する。

4. 4 （専攻の点検報告書のみ）特別実験，特別演習等の実施状況など

本専攻では，以下の特別実験・演習を大学院の必修科目として実施している。その具体的な実施状況は以下の通りである。

（1）〇〇工学特別実験

実施の状況：本実験では，学生が修士論文の研究で必要となる装置やソフトウェア作成を行う。

実施の証拠とその保存状況：実験実施の事実を証明するものとして，学生が作成した実験装置やソフトウェアの動作を説明する資料を作成し，研究指導教員に提出することになった

ている。

成績評価の方法：各指導教員は、提出された資料に基づいて装置やソフトウェアの動作を確認し、その内容に応じて成績評価を行う。

(2) ○○工学特別演習)

実施の状況：本演習では、学生が修士論文の研究の途中経過をまとめ、それを中間発表会で分かりやすく報告することになっている。

実施の証拠とその保存状況：中間発表会のために学生が作成したレジメ（A4判両面1枚）を専攻長が取りまとめて保存している。

成績評価の方法：中間発表会において、各学生の発表内容を教員が10点満点で採点し、その平均点に基づいて成績評価を行う。

↑各科目の実施状況、実施の証拠とその保存状況、成績評価の方法について、具体的に記載してください。今回は現状調査ですので、実施状況をそのまま記載ください。

5. 点検評価の結果

5. 1 昨年度の点検評価で出された改善策のフォローアップ

↑昨年度の改善すべき問題点とその改善策の中で2, 3の特記すべき項目についてその効果を記入してください。

5. 2 今回の授業方法で優れている点

- ・ ○○工学入門では、授業の最後に毎回小テストを実施し、その解答を授業中に行うことで、受講生が授業の理解度を自分で確認できるように配慮している。

↑優れた授業方法が実践されている場合には、それを明記すること。

5. 3 今回の授業方法で改善すべき点

- ・ ○○工学の授業では、授業アンケートにおいて、「パワーポイントの資料が見難く、ページの送りが早すぎるため、内容が理解できない」という指摘が多数あった。同様の意見は××工学や△△工学の授業アンケートにも見られる。

↑改善すべき問題点が指摘された場合には、それを明記する。

6. 教育改善活動

会議中に抽出された問題点について、その改善方法を議論したところ、以下のような意見があった。

- ・ パワーポイントを活用した授業では、○○に配慮して資料を作成することで、学生の理解度を高めることができる。

↑問題点の抽出だけでなく、その改善方法についても議論し上記5. 3で指摘された問題

点のそれぞれについて改善策を検討する。なお、容易には解決できない問題は、議論の場を設けるにとどめ、この報告書に改善法が記載されていなくてもよい。予定していた別の教育改善活動を実施した場合には、その内容を記載してもよい。

7. 報告書の開示

この報告書と同じ内容の書類を学科事務室に備え、学科の全教員が自由に閲覧できるようにした。

↑報告書の開示方法を明記すること。

8. その他

↑教育点検評価のあり方などについて自由に意見を記載する。

教育改善委員会における学科教育点検報告の点検票

対象学科名： _____

点検者氏名： _____

点検報告日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

NO.	点検項目	点検内容	点検結果及び指摘事項
1	実施・点検・報告	1)学科で点検評価会議を開催し、授業および教育点検を実施し、報告がなされたか？ 2)必要な証拠資料は添付されているか？	会議開催日時 報告の有無 資料の有無
2	参加状況	1)学科の大半が参加し、学科としての点検がなされたか？ 2)技術員、事務職員、非常勤講師の参加は？	参加人数／全教員&所用時間 参加者・欠席者名簿
3	授業点検	1)学科の教育目標／授業のカリキュラムでの位置づけに照らした授業達成度の点検がなされているか？ 2)十分な授業科目数の点検がなされているか？ 3)学生の声や社会の要求を取り入れているか？	点検科目数／全科目
4	点検結果	点検は適切になされたか？	
5	改善項目	改善事項は明らかにされたか？	
6	教育改善活動	点検で明らかになった課題に対して改善方策を探る活動がなされたか？	
7	報告開示	報告書は、学科教員が閲覧できるようになっているか？	

IV-6 情報工学科

コンピュータとネットワークは、情報社会を支える基幹技術であり、発展のめざましい分野です。本学科では、こうした社会で活躍し貢献できる人材として「コンピュータとネットワークのことがわかるプロ」の養成を目指しています。

自然科学・社会科学・人文科学・語学などの教養科目を学んで、教養や語学力を身につけます。情報工学分野の専門科目の講義・演習・実験を通じて、知識と技術(数理的知識、コンピュータとネットワークの知識、プログラミング技術)を蓄積していきます。この過程で、「学ぶ力」、「考える力」、「自分の考えを適切に表現する力およびコミュニケーション力」、「技術者としての倫理観」を培っていきます。最後に、集大成として卒業論文をまとめ、謙虚な自信の糧とします。

具体的には、次のような知識や能力を身に付けた技術者を育成します。

学習・教育目標と達成の基準

教育目標	教育目標の説明	達成基準
[A] 広い視野形成	情報と社会の関わりを人文的・経済的・国際化などの視点で広く捉える素養を身に付ける。	1単位あたり、 ◎:2p, ○:1p で積算 ポイントを算出 (例) 2単位 科目の ◎は4p, ○は2p となる。
[B] 技術者倫理	情報技術が個人・組織・社会に及ぼす効果や影響を理解し、技術者の責任を理解・自覚する。	
[C] 技術者の基礎力	情報技術者に必要な基礎的能力として、数学(離散数学および確率・統計を含む)、自然科学の基礎的知識を身に付ける。	
[D] 専門基礎学力	コンピュータやアルゴリズム、基本ソフトウェア、ネットワークの動作に関わる基本原理を理解し、運用する能力を身に付ける。	
[E1] 専門応用力	様々な情報システム構築に必要な学問の基礎を理解し、それらを応用できる能力を身に付ける。	
[E2] 分析・モデル化能力	問題を分析・モデル化し情報技術の制約下で解決策を設計できる能力を養う。	
[E3] 設計・実装能力	与えられた要求や制約の下で、システムやソフトウェアを設計、実装し、評価できる能力を養う。	
[F] 表現・発表能力	個々の意見やアイデアの演習や実験を通して、グループ作業能力を養い、発表やグループ討論によりコミュニケーション力を養う。	
[G] 継続的学習能力	情報化社会の変化を積極的に捉え、自律的に対応する意識を高め、継続的に学習する能力を培う。	
[H] 計画的遂行能力	グループの共同作業となる演習や実験を通して行動力や協調性を養い、計画的に遂行する能力を培う。	
		卒業までに 28p以上
		卒業までに 8p以上
		卒業までに 40p以上
		卒業までに 100p以上
		卒業までに 30p以上
		卒業までに 24p以上
		卒業までに 18p以上
		卒業までに 48p以上
		卒業までに 18p以上
		卒業までに 18p以上

開講科目と学習・教育目標との関連

分類	科目名	履修年次	開講区分	単位数	必修 選択の別	学科の学習・教育目標との関連									
						[A]	[B]	[C]	[D]	[E1]	[E2]	[E3]	[F]	[G]	[H]
	外国語科目	1~3		2	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-
	情報処理概論	1		2	-	-	○	◎	-	-	-	-	○	-	-
	人文の分野で学科が推奨する科目	1~3		2	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

授業科目						学科の学習・教育目標との関連									
						[A]	[B]	[C]	[D]	[E1]	[E2]	[E3]	[F]	[G]	[H]
分類	科目名	履修年次	開講区分	単位数	必修の別	広い視野形成	技術者倫理	技術者の基礎力	専門基礎学力	専門応用力	分析・モデル化能力	設計・実装能力	表現・発表能力	継続的学習能力	計画的遂行能力
専門	プログラミング演習I	1	前学期	2	必修	—	—	—	◎	○	—	—	◎	○	—
	プログラミング演習II	1	後学期	2	必修	—	—	—	◎	○	—	—	◎	○	—
	プログラミング演習III	2	前学期	2	必修	—	—	—	◎	○	—	—	◎	○	—
	プログラミング演習IV	2	後学期	2	必修	—	—	—	◎	○	—	—	◎	○	—
	情報工学実験	2	後学期	2	必修	—	—	—	—	◎	○	—	◎	—	○
	離散数学I	2	前学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	離散数学II	2	前学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	アルゴリズムとデータ構造I	2	前学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	コンピュータアーキテクチャ	2	前学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	オペレーティングシステム	2	後学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	データベース論	2	後学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア実現	2	後学期	2	必修	—	—	—	○	○	◎	○	—	—	—
	プログラミング言語処理系	3	前学期	2	必修	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア工学I	3	前学期	2	必修	—	—	—	◎	—	○	—	—	—	—
	線形代数I	1	前学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	線形代数II	1	後学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	確率・統計	1	後学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	応用数学II	2	前学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	数学解析I	2	後学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	プログラミング基礎	1	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	コンピュータ基礎	1	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	情報工学演習I	2	前学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	○	—
	論理回路	2	前学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	数理計画法	2	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	情報ネットワーク	2	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	情報工学演習II	2	後学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	○	—
	情報理論と符号理論	2	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	オートマトン論	2	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	アルゴリズムとデータ構造II	2	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	数理論理学	2	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	数値解析	2	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	確率過程論	3	前学期	2	選択	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	記号プログラミング	3	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	ヒューマンコンピュータ・インタラクション	3	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	情報セキュリティ	3	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	コンピュータグラフィクス	3	前学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア開発演習I	3	前学期	2	選択	—	—	—	—	○	○	◎	◎	○	○
	グラフ理論	3	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	知識工学	3	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア工学II	3	後学期	2	選択	○	○	—	◎	—	○	—	—	—	—
並列分散プログラミング	3	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	
通信方式	3	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	
自然言語処理	3	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	
画像処理	3	後学期	2	選択	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	

IV-8 知能システム工学科

学習・教育到達目標

平成18年1月16日	制定
平成18年6月19日	一部改訂
平成25年9月18日	一部改訂
平成25年10月7日	一部改訂
平成25年11月25日	一部改訂
平成26年12月12日	一部改訂
平成27年6月29日	一部改訂
平成27年10月19日	一部改訂

私たちの生活を支えているほとんどの製品は、コンピュータとメカ技術の高度な融合の上に成り立っています。現実世界の情報を取り込み、それを適切にモデル化しコンピュータで高速に評価・学習し、その結果に基づいて現実世界の機器を巧みに操る。この「知的なメカシステム」とでも呼ぶべき分野は、わが国が最も得意とする基盤的な産業分野であり、ロボット工学などの新技術が次々に生まれる、高い将来性を持つ技術領域です。

知能システム工学科は、この融合分野の未来を担う、以下の能力を備えた人材の育成を目的としています。

(A) 技術者の果たすべき役割とそれに伴う責任を深く理解し、知的なメカシステム技術への社会の要請とこの技術の将来展望について、多角的な視点から考えることができる技術者。

A-1 知的なメカシステム技術のあるべき姿について、人間的、経済的要請を含む様々な立場から考察し判断できる。

水準: 知的なメカシステムに関する製品や研究の事例、実社会や地球環境および政策に関する講義を学び、知的なメカシステムをはじめとする工学に対する要望を理解できるようになる。

A-2 技術者の仕事の社会的な意義と責任を自覚し、倫理的に正しい判断を下すことができる。

水準: 技術者倫理を学んだり、卒業研究により研究開発が行われる背景や目的を学んだりすることにより、責任ある技術者としての基本的な思考能力が身に付いている。

(B) 工学を支える物理学と数学に関する基礎知識を身に付けた技術者。

B-1 力学を中心とする物理学に関する基礎知識を修得している。

水準: 質点・剛体の力学といった物理学の基礎的な問題を、数学の知識を用いつつモデル化し、解くことができる。

B-2 数学に関する基礎知識を修得している。

水準: 微分積分、線形代数、複素解析、微分方程式といった数学についての基礎的な問題を解くことができる。

(C) メカトロニクス、デザインとマニファクチャリング、コンピュータ工学、ヒューマンインターフェイスの4つの基幹的な技術分野に関する基礎知識と、これらの融合により実現され

た知的なメカシステムの先端的な応用技術に関する専門知識を身に付けた技術者。

C-1 メカトロニクスに関する基礎知識を修得している。

水準: 機械要素の力学や電気・電子回路, 制御, アクチュエータ, センサに関する科目から2科目以上を学び, メカトロニクスの基礎を理解している。

C-2 デザインとマニファクチャリングに関する基礎知識を修得している。

水準: 材料力学を必修するとともに, 材料学, 機械設計, 加工, 製図に関する科目から1科目以上を学び, デザインとマニファクチャリングの基礎を理解している。

C-3 コンピュータ工学に関する基礎知識を修得している。

水準: コンピュータシステムIとプログラミング演習Iを必修するとともに, 必要に応じてコンピュータ数学, アルゴリズムとデータ構造, プログラミングに関する科目を学び, コンピュータ工学の基礎を理解している。

C-4 ヒューマンインターフェイスに関する基礎知識を修得している。

水準: システムのモデル化や数値計算法, 幾何および知的情報処理に関する科目から2科目以上を学び, ヒューマンインターフェイスの基礎を理解している。

C-5 メカトロニクス, デザインとマニファクチャリング, コンピュータ工学, ヒューマンインターフェイスの4分野の融合により実現された知的なメカシステムの先端的な応用技術に関する専門知識と技術を修得している。

水準: コンピュータ支援の応力および熱流体解析や製造, マイコン制御やロボット, 画像情報処理や最適化, 応用ネットワークや応用情報, 複雑メカや微視的世界を支えるシステムといった, メカ的要素とコンピュータ的要素の融合による応用科目から5科目以上を学び, 知的なメカシステムの先端的な各種応用分野に対応するための基礎的な能力が身に付いている。

(D) 日本語による高度なコミュニケーション能力と英語による実際的なコミュニケーション能力を備えた技術者。

D-1 論理的でわかりやすい日本語の文章を作成できる。

水準: 日本語によって技術文書を論理的かつ明快に記述または口頭発表できる。

D-2 日本語で自分のアイデアやプロジェクトの成果などを効果的な形で発表し討議できる。

水準: 調査内容や自らのアイデアについて, 図表や数式等を併用しつつ論理的かつ明快・簡潔に口頭発表できるとともに, 主張内容について建設的な討論が行える。

D-3 英語により実際的なコミュニケーション(読解・会話・作文)ができる。

水準: 英語による文章読解や, 簡単な日常会話と文章記述が行える。

(E) 優れた課題探求力と豊かな創造性を備え, 総合的な視点から問題解決のための計画を立案し, その実現のために挑戦し続ける技術者。

E-1 チームとして, 問題解決に向けた目標を立て, 修得した知識・技術や創造力を活用して実現可能な解決策を作り, 種々の制約の中で解決のための方法や手順を策定し, 計画的に実行できる。

水準: チームプロジェクト遂行のために, 調査や議論を通じ制約のある中でその問題解決に向けての目標や計画を策定した上, 各自が身につけた能力や創造力を活用して解決法を見出しながら計画的に各分担の課題を解決し, 最終的に報告書などにまとめあげられる。

日本技術者教育認定基準 (JABEE) との関係について

知能システム工学科では、日本技術者教育認定基準 (JABEE) の工学 (融合複合・新領域) 分野で認証を受けています (A コース)。JABEE では、自立した技術者の育成を目的に、以下の9項目からなる学習と教育の目標を定めています。

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解 (技術者倫理)
- (c) 数学および自然科学に関する知識とそれらに応用する能力
- (d) 該当する分野の科学技術に関する系統的知識とそれらに応用する能力
 - 1.基礎工学の知識・能力(d-0)
 - ①設計・システム系科目群: 機械設計学, 制御工学 I, システムのモデル化, 設計製図
 - ②情報・論理系科目群: コンピュータ数学, アルゴリズムとデータ構造
 - ③材料・バイオ系科目群: 機能材料学, 知的情報処理 II
 - ④力学系科目群: 工業力学, 材料力学, 機械力学, 現代物理学
 - ⑤社会技術系科目群: 知能システム入門, 応用情報システム, 教養・総合科目 (社会人入門特別講義)
 - 2.専門工学の知識・能力(d-1~4)
 - (d-1) 学科が規定する専門工学の知識と能力
 - (d-2) いくつかの工学の基礎的な知識・技術を駆使して実験を計画・遂行し, データを正確に解析し, 工学的に考察し, かつ説明・説得する能力
 - (d-3) 工学の基礎的な知識・技術を統合し, 創造性を発揮して課題を探求し, 組み立て, 解決する能力
 - (d-4) (工学) 技術者が経験する実務上の問題点と課題を理解し, 適切に対応する基礎的な能力
- (e) 種々の科学, 技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 論理的な記述力, 口頭発表力, 討議等のコミュニケーション能力, 国際コミュニケーション基礎力
- (g) 自主的, 継続的に学習する能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め, まとめる能力
- (i) チームで仕事をするための能力

JABEE の定める学習と教育の目標(a)~(i)と, 本学科の学習・教育目標(A)~(E)の関係は以下のようになっています (◎: 主体的に含んでいるもの, ○: 付随的に含んでいるもの)。

JABEE 基準 学習・ 教育到達目標	(a)	(b)	(c)	(d)					(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
				(d-0)	(d-1)	(d-2)	(d-3)	(d-4)					
(A-1)	◎			○									
(A-2)		◎											
(B-1)			◎	○							○	○	
(B-2)			◎								○	○	
(C-1)				◎	◎	○	○	○			○	○	
(C-2)				◎	◎	○	○	○			○	○	
(C-3)				◎	◎	○	○	○			○	○	
(C-4)				◎	◎	○	○	○			○	○	
(C-5)				◎	◎	○	○	○			○	○	
(D-1)											◎		
(D-2)											◎		
(D-3)											◎		
(E-1)		○				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

教育

7. 理工学研究科

(別添資料)

理工学研究科 別添資料

目 次

別添資料 1 : 修了要件について	P. 1
別添資料 2 : 教育目標と履修モデルの例	P. 2

1) 理学専攻

理工学研究科博士前期課程理学専攻又は応用粒子線科学専攻を修了するためには、必修科目、選択必修科目、選択科目を合わせて30単位以上を修得し、かつ、修士論文又は研究成果報告書を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければなりません。

なお、理学専攻各系及び応用粒子線科学専攻の修了に必要な単位数は、下表のとおりです。科目区分ごとの開講科目等については、それぞれの課程表を確認してください。

系	科目区分	共通科目		系科目		選択科目	合計
		全学共通科目	専攻共通科目	必修	選択必修		
		選択必修	選択必修				
数学・情報数理系（各分野共通）	2	2	4	12	10	30	
物理系（各分野共通）	2	2	4	12	10	30	
化学系（各プログラム共通）	2	2	13	3	10	30	
生物系（ASMプログラム）	2	2	8	8	10	30	
生物系（PSMプログラム）	2	2	7	9	10	30	
地球環境系	2	2	12	4	10	30	

※全学共通科目は、幅広い学識と俯瞰的視野及び職業的素養などを涵養するための科目です。

※選択科目は、必要単位数を超えて修得した共通科目並びに自系又は自専攻の科目及び他系、他専攻、他研究科並びに他大学院の授業科目の単位をもって充てることができます。なお、当該授業科目を履修する場合は、必ず指導教員の承認を得た上で履修してください。

（出典：茨城大学大学院理工学研究科（水戸地区）履修要項）

2. 工学系

Ⅲ. 修了要件

博士前期課程を修了するためには、必修科目・選択必修科目・選択科目を合わせて30単位以上修得し、且つ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければなりません。

各専攻の修了に必要な単位数は、以下のとおりです。詳細な修了要件は、それぞれ専攻の課程表で確認してください。

専攻	コース	必修	選択必修			選択	計
			大学院共通	研究科共通	専攻選択必修		
機械工学専攻		10	2	2	0	16	30
物質工学専攻	生体分子機能コース	4	2	2	4	18	30
	マテリアル工学コース	4	2	2	4	18	30
電気電子工学専攻		8	2	2	0	18	30
メディア通信工学専攻	メディア通信工学コース	10	2	2	0	16	30
	人間創生情報学コース	10	2	2	8	8	30
	社会創生情報学コース	10	2	2	8	8	30
情報工学専攻	情報工学コース	4	2	2	0	22	30
	人間創生情報学コース	10	2	2	8	8	30
	社会創生情報学コース	10	2	2	8	8	30
都市システム工学専攻	都市システム工学コース	8	2	2	10	8	30
	サステイナビリティ学コース	10	2	2	6	10	30
知能システム工学専攻		8	2	2	8	10	30
応用粒子線科学専攻		11	2	2	0	15	30

教育

8. 農学部

(別添資料)

農学部 別添資料

目 次

別添資料 1 : 茨城大学農学部の改組に対する要望書

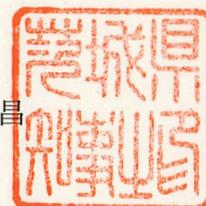
P. 1



企 第 457 号
平成28年 2月 15日

茨城大学長
三村 信男 殿

茨城県知事 橋 本 昌



茨城大学農学部改組について（要望）

日頃から本県行政の推進に多大なる御支援と御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、本県の農業・農村は、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増大、農地集積などの遅れ、農産物のブランド力の弱さ、県北中山間地域における農村の活力の低下など様々な課題に直面するとともに、今後、人口減少の急速な進行、TPPをはじめとする貿易自由化の動きなどにより、産地間競争が激化し、一層厳しい状況に置かれることが懸念されています。

特に、農業・農村を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、本県農業が有する「強み」を最大限活かして農業者の所得向上と魅力ある農村の創生を図り、全国をリードする農業県として発展していくためには、6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくりをはじめ、産地を支える強い経営体づくりや、地域資源を活用した中山間地域の活性化、さらには、本県産農林水産物を食べて応援する「茨城を食べよう運動」の推進などに取り組む必要があります。

このような中、貴学におかれましては、地域・社会からの要請を踏まえて大学改革に取り組み、その全体のミッションとして「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げられたことは、本県も賛同し支持するものです。

また、今般の農学部改組において、食生命科学・地域総合農学の2学科に移行され、併せて農学部の学生定員が増加されることは、「食品製造と流通の関係を理解し国際的な視点による食品の高度化や安全確保に携わる農学系技術者」、「農業と経営あるいは農業と地域づくりを総合的に学び、農業を核とした新産業創出や地域コミュニティ再生に貢献する農業系専門人材」の育成を強化する取組であり、本県農業の発展を支える人材を輩出する取組として大いに期待されるものです。

貴学農学部の改組計画は、誠に時宜を得たものであり、本県ではさらに貴学との連携を深化発展させ、貴学の卒業生が中核的な人材として本県で活躍されることを期待し、農学部の改組が一刻も早く実現されることを強く要望いたします。



教育

9. 農学研究科

(別添資料)

農学研究科 別添資料

目 次

別添資料 1 : 茨城大学農学研究科の改組に対する要望書	P. 1
別添資料 2 : 新たな茨城農業改革大綱（答申）の概要	P. 2



平成28年 4月19日

茨城大学長
三村 信男 殿

茨城県知事 橋本 昌



茨城大学大学院農学研究科改組について (要望)

日頃から本県行政の推進に多大なる御支援と御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、本県の農業・農村は、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増大、農地集積などの遅れ、農産物のブランド力の弱さ、県北中山間地域における農村の活力の低下など様々な課題に直面するとともに、今後、人口減少の急速な進行、TPPをはじめとする貿易自由化の動きなどにより、産地間競争が激化し、一層厳しい状況に置かれることが懸念されています。

特に、農業・農村を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、本県農業が有する「強み」を最大限活かして農業者の所得向上と魅力ある農村の創生を図り、全国をリードする農業県として発展していくためには、6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくりをはじめ、産地を支える強い経営体づくりや、地域資源を活用した中山間地域の活性化、さらには、本県産農林水産物を食べて応援する「茨城をたべよう運動」の推進などに取り組む必要があります。

このような中、貴学におかれましては、地域・社会からの要請を踏まえて大学改革に取り組まれ、その全体のミッションとして「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げられたことは、本県も賛同し支持するものです。

また、今般の農学研究科の改組において、アジア展開農学・実践農食科学・応用植物科学・地域共生の4コースに移行され、併せて農学研究科の学生定員が増加されることは、「アジアの農業生産力の向上と安定的な食料供給に貢献できる人材」、「健康で豊かな生活を創造する食料・食品の開発を担う人材」、「先端的農業技術の開発をはじめ、地域や国際社会と連携しながら持続可能な社会の形成に寄与する人材」の育成を強化する取組であり、本県農業の発展を支える人材を輩出する取組として大いに期待されるものです。

貴学大学院農学研究科の改組計画は、誠に時宜を得たものであり、本県ではさらに貴学との連携を深化発展させ、貴学の修了生が中核的な人材として本県で活躍されることを期待し、農学研究科の改組が一刻も早く実現されることを強く要望いたします。



新たな茨城農業改革大綱（答申）の概要

人と産地が輝く、信頼の「いばらきブランド」 ～ 消費者のベストパートナー茨城農業 ～

これまでの茨城農業改革大綱

- 第1期(平成16年2月策定)
「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」の確立
・「つくれば売れる」から「喜んで食べてもらえるモノづくり」への意識改革
・「政策誘導型」から「生産現場提案型」への農政手法の転換
- 第2期(平成23年4月策定,平成24年3月改定)
食の安全安心・高品質をめざすエコ農業いばらき
～消費者のベストパートナー茨城農業～

農業・農村をめぐる情勢

- 〔県内の情勢〕
・農業従事者の高齢化と減少
・耕作放棄地の増大
・農地集積・集約の遅れ
・農産物のブランド力の弱さ
・中山間地域における農村の活力低下
- 〔国内の情勢〕
・人口減少に伴う国内市場の縮小
・社会構造等の変化と消費者ニーズの多様化
- 〔世界的情勢〕
・人口増と経済成長による食関連市場の規模拡大
・TPP協定をはじめ経済連携協定等のさらなる進展

改革の目指す方向

- 信頼に応え発展する「いばらき農業」を目指し、
- ・安全安心で高品質な農産物の安定供給と農村の多面的機能の維持発揮を図る取組を引き続き推進
 - ・ブランド化や6次産業化による付加価値向上、輸出等による需要開拓など、「強み」を創り・高める革新的な産地づくりを推進するとともに、産地を支える経営感覚に優れた経営体を育成

TPP協定への対応

国の「総合的なTPP関連政策大綱」における対策を可能な限り位置づけ、順次、国から示される具体的政策等に適切に対応

重点的取組の推進

6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくり

- ブランド化の推進
- 6次産業化や農商工連携の推進
- 輸出など販路拡大の推進
- ロット拡大など産地間連携の推進
- 加工・業務用野菜の安定生産の推進
- 新品種や新技術等の導入推進 など

産地を支える強い経営体づくり

- 経営管理能力の向上及び法人化の推進
- 農地の集積・集約化の推進
- 効率的経営に向けた新技術等の導入推進
- 就農希望者に向けた茨城農業の魅力発信の強化
- 新規就農者の確保に向けた受入体制の充実
- 農業法人等における雇用就農の確保・拡大 など

畜産・水田農業の国際競争力の強化

- 畜産経営の規模拡大による収益力の強化
- 受精卵移植等の活用による後継牛の確保
- ブランド力強化に向けた優良家畜の導入や輸出への取組推進
- 国産粗飼料や飼料用米の生産・利用の拡大
- 水田農業における作付規模の拡大と経営の効率化の推進 など

地域資源を活用した中山間地域の活性化

- 中山間地域における特色ある産地の育成
- 直売所や道の駅を活用した地域の活性化
- 外部人材を活用したアグリビジネスの創出
- 女性や定年帰農者など多様な人材の確保・育成や集落當農の推進、農業法人等の受入の検討 など

茨城をたべよう運動の推進

- 多様な主体と連携した産地消運動の推進
- 食文化の継承や生産者との交流等を通じた食育活動の促進
- 県産農林水産物の県内外に向けた積極的な情報発信
- 学校給食における地場産品の活用推進

地域別の産地ビジョン

〔県北地域〕

- ・中山間地域の特徴を活かした多様な産地づくり
- ・中山間地域の活性化を支える水田・畜産経営の強化
- ・新規参入者や定年帰農者、女性など多様な人材の確保育成
- ・地域資源を活用した特色あるアグリビジネスの創出
- ・「新たな道の駅」等を拠点とした魅力ある地域づくり

〔県央地域〕

- ・ほしいも・くり産地の強化
- ・需要に対応できる業務用野菜の産地づくり
- ・飼料用稲等を活用した畜産・水田農業の国際競争力強化
- ・農業関係学校等と連携した新規就農者等の確保・育成
- ・地域資源を活かした中山間地域の活性化

〔鹿行地域〕

- ・メロン、かんしょ、ピーマン産地の活性化
- ・特徴ある野菜のブランド化推進
- ・養豚農家等との耕畜連携による資源循環型農業の推進
- ・早場米地帯を中心とした効率的な経営体の育成
- ・大園芸産地を支える若手農業者への経営発展支援

〔県南地域〕

- ・競争力のある米産地と大規模水田農業経営体の育成
- ・日本一の「れんこん」産地づくり
- ・特徴ある園芸・果樹産地のブランド力向上
- ・地域一丸となった新規就農者の確保・育成
- ・園芸分野における雇用を活用した企業的経営体の育成

〔県西地域〕

- ・消費者、実需者に信頼される収益性の高い露地野菜産地の育成
- ・なし・こだますいかのブランド力強化と安定生産の推進
- ・持続的発展が可能な経営感覚に優れた普通作経営体の育成

分野別の施策展開

- ①農産物の生産振興
 - (1)園芸 ア野菜 イ果樹・花き・特用作物
 - (2)農産
 - (3)畜産
- ②安全・安心への対応と生産を支える基盤づくり
 - (1)食の安全と環境に配慮した生産対策
ア農産物の安全性確保 イエコ農業の推進
 - (2)技術開発・普及の一体的取組
 - (3)農地の集積・集約化と優良農地の確保
 - (4)水田・畑地の基盤整備
- ③販売力強化と販路開拓
 - (1)ブランド力強化と販売促進
 - (2)6次産業化・農商工連携の推進
 - (3)輸出の促進
 - (4)食育の推進と県産農林水産物の消費拡大
- ④経営体の確保・育成
 - (1)強い経営体の育成
 - (2)新規就農者の確保・育成
 - (3)多様な経営体の確保・育成
- ⑤魅力ある農村の創生
 - (1)地域資源を活用した農村の活性化
 - (2)ふるさとの風景と環境を守る取組の推進
ア多面的機能の発揮促進と農村環境の整備
イ鳥獣害対策の推進